

1. 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員の任免および職員数の状況

令和5年 4月1日 現在職員数	令和5年度		令和6年 4月1日 現在職員数	令和6年度		令和7年 4月1日 現在職員数	令和7年度		令和8年 4月1日 現在職員数	令和3年 4月1日 現在職員数	平成28年 4月1日 現在職員数
	年度末ま での退職	次年度採用		年度末ま での退職	次年度採用		年度末ま での退職	次年度採用			
94人	11人	2人	85人	8人	2人	79人	3人	9人	85人	93人	98人
										(5年前)	(10年前)

(2) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数
部 門		令和7年度	令和8年度	
一 般 行 政 職 部 門	議会議務局	2人	2人	0
	総 務 課 (広域連合派遣職員含む)	12人	13人	1
	企画政策課	5人	5人	0
	会 計 課	2人	3人	1
	税務住民課	8人	9人	1
	福祉保健課	13人	13人	0
	水道環境課	3人	4人	1
	農林水産課	9人	9人	0
	商工観光課	5人	5人	0
	土木管理課	6人	7人	1
小 計		65人	70人	5
特別行政 部門	教育委員会(給食調 理場職員含む)	9人	10人	1
公営企業 部門	水道(水道環境課)	4人	4人	0
	下水(水道環境課)	1人	1人	0
	特排(水道環境課)	—	—	0
	小 計	5人	5人	0
合 計		79人	85人	6

2. 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区 分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 6年度の人件費率
7年度	5,972人	千円 5,766,523	千円 216,338	千円 835,482	% 14.5	% 15.7

※人口は令和8年3月31日現在。

(2) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
8年度	82人	千円 341,780	千円 46,487	千円 143,705	千円 531,972	千円 6,487

※職員数は公営企業会計の職員を除く。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
令和8年4月1日現在	円 336,784	円 370,834	歳 42.2	円 —	円 —	歳 —

(4) 特別職の報酬等の状況(令和8年4月1日現在)

区分		給料月額	期末手当等(支給割合)		
			6月期	12月期	計
給料	町 長	758,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
	副 町 長	569,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
	教 育 長	531,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
報酬	議 長	303,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
	副 議 長	250,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分
	議 員	228,000円	1.2625月分	1.2625月分	2.525月分

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間・休憩・休息時間・週休日の状況

勤務時間	休憩時間	休息時間	週休日
8:30～17:15	12:00～13:00	—	日曜日及び土曜日

(注) 一部の施設等においては、1週間当たり38時間45分の勤務時間を別に指定しています。

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	要件、日数など	
年次有給休暇	最大で年に20日付与	
病気休暇	必要と認められる期間	
特別休暇（主なもの）	結婚休暇	5日以内
	産前休暇	8週間以内
	産後休暇	8週間以内
	妻の出産休暇	2日以内
	育児時間休暇	1日を通じて90分を超えない範囲内
	子の看護休暇	子1人につき5日の範囲内
	親族の死亡休暇	7日（親族等級により異なる）
	夏季休暇	3日以内
介護休暇	最大6ヵ月（無給）	
組合休暇	年に30日以内（無給）	

4. 職員の分限および懲戒処分状況の状況

- (1) 分限処分（令和7年度中） 0人
 (2) 懲戒処分（令和7年度中） 1人

5. 職員のサービスの状況

(1) サービスの原則

地方公務員には、全体の奉仕者として守らなければならない義務が定められています。
 その内容は次のとおりです。

① 法令等および上司の職務上の命令に従う義務
② 信用および名誉を守る義務
③ 秘密を守る義務
④ 職務に専念する義務
⑤ 一定の政治的行為を行わない義務
⑥ 争議行為等を行わない義務
⑦ 営利企業等の従事制限

6. 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況（令和7年度）

研 修 内 容		研 修 内 容	
◎ 町独自研修		◎ 専門研修	
● 採用後3年以内職員研修	5人	● 固定資産税（初級）研修	1人
● メンタルヘルス対策研修	25人	● 固定資産税（家屋評価）研修	1人
● 法務スキルアップ研修	29人	● 税徴収事務研修	1人
● 人事評価（期首・期末）研修	6人	● 市町村民税研修	2人
◎ 階層別研修		● 健康管理・監督者セミナー	1人
● 新規採用職員研修	2人	● 女性職員ステップアップセミナー	1人
● 新規採用職員フォローアップ研修	2人	● 情報セキュリティ基礎研修	1人
● 採用後10年職員研修	5人	● 安全運転実技研修	5人
● 新任課長研修	1人	● 契約事務研修	2人
		● 法制執務研修（初級・中級）	5人
		● 説明力向上プレゼンテーション研修	5人
		● ハラスメント未然防止力向上研修	1人
		● リスクマネジメント研修	11人
		● タイムマネジメント研修	2人
		◎ IT研修	
		● パワーポイント応用	1人

7. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況(令和7年度)

実施事業	対 象 職 員
定期健康診断	人間ドック受診者以外の全職員
人間ドック受診者	職員のうち希望者(60名)

(2) 職員互助会が実施した福利厚生事業の状況(公費支出なし)

①事業費総額 0円

②事業内容

・該当なし ※令和7年度実施事業なし

(3) 公務災害の発生状況(令和7年度) 3人

(4) 育児休暇の取得状況(令和7年度) 1人

(5) 利益の保護状況(令和7年度)

内 容	有・無
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	無し
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	無し